

## 経済建設常任委員会行政視察報告書

\* 報告者

委員長 柏野大介

\* 視察研修参加議員名

柏野大介、小橋薫、川原光男、松島緑、早坂貴敏、伊藤雅暢、林謙治、

計7名

\* 視察研修日程

令和元年11月12日（火）～11月14日（木）の2泊3日

\* 視察研修項目

11月12日（火） 滋賀県東近江市  
（儲かる農業をプロデュースする地域商社「東近江めぐりステーション」について）

11月13日（水） 岐阜県各務原市  
（P-PFI「学びの森」賑わい拠点創出事業について）

11月14日（木） 愛知県岡崎市  
（岡崎ビジネスサポートセンターOka-Bizについて）

視察研修先・滋賀県東近江市

視察研修項目・儲かる農業をプロデュースする地域商社「東近江あぐりステーション」  
について

研修先対応者（名刺等）・研修風景（写真等）・研修資料等

\*名刺・写真・資料等\*

<p> 東近江市 農林水産部農業水産課 課長 <b>福井 健次</b> Fukui Kenji</p> <p></p> <p>DATE .....</p> <hr/> <p>〒527-8527 滋賀県東近江市八日市緑町 10 番 5 号 TEL:0748-24-5561 IP:050-5802-9020 FAX:0748-23-8291 ✉ noshin@city.higashiomish.lg.jp</p> <p>Facebook ページ 探る東近江の農 </p>	<p>東近江市 議会事務局 主任 <b>中島 慎一</b></p> <p></p> <hr/> <p>〒527-8527 滋賀県東近江市八日市緑町 10 番 5 号 TEL:0748-24-5680 IP:050-5801-5680 FAX:0748-24-5568 ✉ gikai@city.higashiomish.lg.jp</p>
--	--

 HIGASHIOMISH

東近江市議会  
議長 **西崎 彰**

〒527-8527  
滋賀県東近江市八日市緑町十番五号  
電話 ☎ 七四八二四五六八〇 (他)

視察研修先・岐阜県各務原市

視察研修項目・(仮称) 学びの森官民連携型賑わい拠点創出事業に係る公募設置管理制度 (Park-PFI) 活用のためのマーケットサウンディングについて

研修先対応者 (名刺等)・研修風景 (写真等)・研修資料等

\*名刺・写真・資料等\*


  
 各務原市役所  
 議会事務局 総務課  
 主任主査兼議事調査係長  
  
**五島 竜一**  
 Goshima Ryuichi  
  
 〒504-8555  
 岐阜県各務原市那加桜町1-69  
 TEL | 058-383-1111 (内線2603)  
 058-383-2001 (直通)  
 FAX | 058-371-1897  
 MAIL | gika12@city.kakamigahara.lg.jp  
 goshima-ryuichi@city.kakamigahara.lg.jp

〒504-8555  
 岐阜県各務原市那加桜町二丁目六九番地  
 電話(〇五八)三八三二二二(内)  
  
**足立 孝夫**  
 各務原市議会


  
 各務原市役所  
 都市建設部  
 土地活用推進室長  
  
**遠藤 徹**  
 Endou Tooru  
  
 〒504-8555  
 岐阜県各務原市那加桜町1-69  
 TEL | 058-383-1111 (内線2736)  
 058-383-7254 (直通)  
 FAX | 058-383-1406  
 MAIL | endou-tooru@city.kakamigahara.lg.jp


  
 各務原市役所  
 都市建設部 土地活用推進室  
 主任主査兼土地活用推進係長  
  
**澤田 広明**  
 Sawada Hiroaki  
  
 〒504-8555  
 岐阜県各務原市那加桜町1-69  
 TEL | 058-383-1111 (内線2735)  
 058-383-7254 (直通)  
 FAX | 058-383-1406  
 MAIL | sawada-hiroaki@city.kakamigahara.lg.jp

絆が強いまちづくり  
  
 各務原市議会議員  
**坂澤 博光**  
 さか さわ ひろ みつ  
  
 〒504-0834 各務原市那加昭陽町97-1-201  
 電話&FAX | 058-371-1270  
 携帯電話 | 090-7026-9861  
 Eメール | hir.skzw@d1.dion.ne.jp

視察研修先・愛知県岡崎市

視察研修項目・岡崎ビジネスサポートセンターOka-Bizについて

研修先対応者（名刺等）・研修風景（写真等）・研修資料等

\*名刺・写真・資料等\*

 <p>岡崎市 経済振興部商工労政課 にぎわい創生係</p> <p>係長 <b>加藤 晃子</b></p>  <p>〒444-8601 岡崎市十王町三丁目9番地 TEL 0564-23-6376 FAX 0564-23-6213 Email:shoko@city.okazaki.lg.jp Email:kato.teruko@city.okazaki.lg.jp</p>	 <p>岡崎市 経済振興部商工労政課 にぎわい創生係</p> <p>主事 <b>柴田 将貴</b></p> <p>〒444-8601 岡崎市十王町三丁目9番地 TEL 0564-23-6212 FAX 0564-23-6213 Email:shibata.masaki@city.okazaki.lg.jp <a href="http://www.oka-biz.net/">http://www.oka-biz.net/</a></p>
--	--

 <p>岡崎市 議会事務局総務課</p> <p>副課長 <b>谷端 健司</b></p> <p>〒444-8601 岡崎市十王町三丁目9番地 TEL 0564-23-6566 FAX 0564-23-6538 Email:tanihata.kenji@city.okazaki.lg.jp</p>	 <p>岡崎市 議会事務局総務課 渉外係</p> <p>係長（主任主査） <b>近藤 景介</b></p> <p>〒444-8601 岡崎市十王町三丁目9番地 TEL 0564-23-6382 FAX 0564-23-6538 Email:gikaisomu@city.okazaki.lg.jp kondo.keisuke@city.okazaki.lg.jp (個人)</p>
--	--

視察研修先・滋賀県東近江市

視察研修項目・儲かる農業をプロデュースする地域商社「東近江めぐりステーション」  
について

報告者・柏野大介

＊議員個々の考察と見解＊

＜東近江市の農業の概要＞

耕地面積は近畿最大の 8430ha で、そのうち 97%を水田が占める。しかし、農業産出額では、近畿で 7 位ということで、広い耕作面積が収入には結びついていないという問題意識から、地域商社の取り組みが生まれた。

兼業農家が多いことや、集落営農という形態、農協が 4 つに分かれていることなど、恵庭とは違う部分もあるものの、より付加価値を高める取り組みという点は共通している。

＜考察と見解＞

何よりも、説明していただいた担当職員の方の地域や地域資源の売り込みには非常に熱が入っており、この点は商社のみならず、自治体の担当者も同じ熱意で取り組んでいるということが強く感じられた。翻って、恵庭での視察受け入れを考えたときに、ここまでの思いをもって臨んでいるかについては検証する必要がある。

「かさじぞう」に例えて説明をしていただいたが、農業分野でのマーケティングの視点が不足しており、地域商社が介在することで、市場のニーズを見極め、地域の店舗などでの流通を増やしていくという考え方には大いに共感ができる。また、単に地域商社としての販売力だけではなく、水稻の育苗用のハウスの活用など、農業に精通したスタッフが生産現場に入ること、農協とは違う観点から、付加価値の向上だけではなく、業務効率化の視点が加わることの価値も大きいと感じた。

現状では、直売所との連携までは行っておらず、互いに商品が不足している状況とすることである。東近江の場合は、専業農家が少なく、野菜の生産量、取扱量が不足をしているということで、生産拡大に向けた他の取り組みも併せて行われているが、一方では、きゅうりのように後継者が自然と育つ作物もある。そこでは安定的な収益モデルが確立しているということが重要で、こうした生産拡大に向けた担い手の育成の課題は、恵庭における冬季の野菜生産にも通じるものがあると感じた。恵庭でも、農畜産物直売所・かのなの通年営業に向け、冬季の野菜生産を拡大していくためには、販売先の確保だけではなく、他の流通も含め、収益モデルを明確にした生産品目を確立していくことが求められるのだと思う。

素晴らしい取り組みではあるが、一点だけ課題があるとすれば、地方創生の取り組みでありながら、KPI の設定が不明確であったことは少々残念であり、事業の成果を検証し改善していくためには、成果指標の設定は欠かせないものだと考える（県と合同の取り組みなので、市としては設定がないとのこと）。

まだ始まったばかりの取り組みではあるが、今後の事業拡大には大いに期待ができる取り組みだと感じた。

視察研修先・岐阜県各務原市

視察研修項目・(仮称) 学びの森官民連携型賑わい拠点創出事業に係る公募設置管理制度 (Park-PFI) 活用のためのマーケットサウンディングについて

報告者・柏野大介

\* 議員個々の考察と見解 \*

全体で約6haの広さを持つ学びの森に隣接する用地に、(仮称) 学びの森官民連携型賑わい拠点をつくるために、Park-PFI 制度による事業者公募に向けたマーケットサウンディングを行っている。

大きな特徴としては、「価値共創」という考え方に基づいて、市外の人も含めて、市に関わるすべての人のまちに対する誇りや愛着を醸成するということを掲げていることがあげられる。

すでに、事業の対象地域においては、「マーケット日和」という多くの市民ボランティアが関わるイベントがあり、4万人以上が訪れている。ここで提案されているライフスタイルに共感する人が増えているからこそ、来場者は年々増加しており、この公園の価値は高まっている。そして、地域の中で注目されている場だからこそ、ここで何かをやりたいという提案がさらに集まってくるという好循環が生まれていることを実感した。

イベントの仕掛けとしても、6回目となり、次の人を育てる工夫を随所に取り入れていることがわかる。例えば、複数店舗による協力(コラボレーション)を条件としていることにより、新たな商品や、新たな発想が生まれるようにしていることや、当日の運営に関わってもらうこと、交流会の開催による事後の交流を促していることなどである。

こうした進化を可能にしている要因のひとつが、実行委員会と企画委員とを分けた組織構成ではないか。実行委員会としては、市内の団体などからも委員を出すことで、幅広い協力を得られる下地を作り、その上で、実践部隊となる企画委員には、発想力の豊かな民間人材を取り込むことで、行政の枠にとらわれない自由な発想が可能になっている。

現地を訪れたのは、平日の日中であったが、子育て世代の女性を中心に、多くの市民が自然に集い、公園で過ごす時間を楽しんでいた。恵庭で進められている Park-PFI では、残念ながらサウンディングを行ってもなかなか多くの意見が集まる状況にはなっていない。これまでも公園利用者を中心としたワークショップを開催してきたが、もう1段階、この場に目的を持って訪れる人を増やす取り組みが必要なのではないかと感じた。ただ、駐車場とカフェを作り、運営してもらうということにとどまらず、人が集まりたくなるような仕掛けを作っていくことができれば、Park-PFI によってもたらされる相乗効果はさらに高まっていくと考えられる。これは、ふるさと公園だけでなく、花の拠点においても同様のことが言える。

視察研修先・愛知県岡崎市
視察研修項目・岡崎ビジネスサポートセンター（OKaBiz）について
報告者・柏野大介
<p>*議員個々の考察と見解*</p> <p>岡崎ビジネスサポートセンター（OKaBiz）は、中小、小規模の事業者が多く、その多くが売り上げに課題を持っているが、専門家の相談を受けるには至っていないという状況を踏まえ、岡崎市の商工業の活性化を目的として設立された。</p> <p>特筆すべきは、中小企業の支援に関心の高かった商工会議所や岡崎信用金庫などが連携することによって、経済界が一丸となって売り上げアップや地域活性化に取り組んでいることであり、他にも e-コマースやクラウドファンディングなど、新しい分野からも連携する機関、企業は増えている。</p> <p>相談件数やリピート率などのアウトプット指標については、目標を大きく上回る驚異的な成果をあげているところであり、それだけ利用者の実感、評価が広がっていることは想像に難くない。一方で、恵庭市で同様の事業を考えるときに、課題となることは、①アウトカムの成果指標をどう設定するかということと、②商圈人口をどうとらえるかということである。アウトカム指標については、波及効果のすべてを補足できるわけではないが、相談によって生まれた新商品や販路拡大による売り上げの伸びを把握することができれば、事業に要する経費が、十分な効果を発揮しているのかが明確になると考えられる。商圈人口については、恵庭市よりも小規模な自治体での開設事例もあるものの、市外からの相談も多い（約 25%）ことや、地域の経済圏、要する経費などを考えると、近隣との連携により実施することが現実的ではないかと思う。</p> <p>センターが図書館内にある壁がないこと、相談者の 4 割が女性であることや、より消費者目線に立った立場から、女性相談員が多いということ、作業着でくる相談者に配慮して、相談員は原則スーツを禁止にしていることなど、随所に利用者の目線を感じる。こうした利用者を意識することは、マーケットの的確な分析に通じるものがあり、まさに現代のスマートビジネスには欠かすことのできないものである。</p> <p>経営だけでなく、IT やデザインなど、なかなか専門家に相談をすることが難しいことが、気軽に相談できるということが、これほどまでに成果を生み、そのことがさらに経営者のやる気につながっている事例を聞き、実際に熱心相談している様子を間近で見ると、この事業の持つ意味は、地域経済の活性化だけではないということを感じる。多様な分野が組み合わさることによるイノベーションを行政が生み出せるという大きなヒントをいただいた。</p>

視察研修先・滋賀県東近江市
視察研修項目・「儲かる農業をプロデュースする地域商社」事業について
報告者・小橋 薫
<p>滋賀県農業の現状として「野菜生産量が少ない」「兼業率が高い」「水稻中心」「畑の耕地面積が少ない」「集落農家が多い」等である。以上のことからこの事業が推進された背景として、「地域商社設立」が市長の素朴な質問・主張からスタートした。</p> <p>1 点目として～「なんで、市内のスーパーに群馬のキャベツや長野のレタスばかりがならんでるんだ!東近江の野菜はないのか?」</p> <p>2 点目～農家が安定して「基本給」を得られる仕組みがなければ、就農する若者は出てこない!</p> <p>以上のことから「農業の 30 年問題」への答えを示すために立ち上がる必要性を認識。地域商社の設立経緯については、H29 年度 4JA 等とプライマリ - Co.協議会を設立 先進地地域商社からの指導・社長候補者の選定・JA 等関係機関との協議を経て、H30 年度に市に地域商社支援室を設置となっている。これまでの説明で最も関心の深い内容としては JA 等が協力し協議会の設立までの経緯には多大なる努力を感じる。H30 度には最終的に(株)東近江あぐりステーションを設立している。(市・JA で 2,000 万円 出資)</p> <p>この地域商社が担う流通の規模は中規模流通であり、安定価格で計画的に出荷できるため大産地以外の地域の若手生産者も農業の事業化が可能としてみる。</p> <p>また、基本理念・地域内自給率を向上させ、災害にも強い地域の構築・意欲があれば誰でも農業で活躍できる場を提供となっている。</p> <p>また、JA と行政との役割分担を明確に効率の良い運営体系を構築していると思う。</p> <p>まだ、平成 30 年からの取り組みとあってこれからの成果が楽しみな事業を研修させてもらえたと思う。本市への取り組みの参考までにはすぐには至らないが、今後の課題等を注視しながら先進地事例の視察報告とします。</p>

研修視察先・岐阜県各務原市

研修項目・「P - PFI 学びの森」賑わい拠点創立」

P-PFI 手法による取り組みの視察であったが、事業実施前の段階であった。本市がこれから取り組む事業には大変参考となる内容と考えます。特に、注視すべきは、構想内容が素晴らしいと感じている。地域や、参加団体による賑わいの創出に関しては見習う価値は大と思う。現地視察において注目すべき点は、公園内に市内・市外からの以前映画のロケ地と類似した場所があることです。一見、普通の銀杏並木であるが、映画とシーンと同じようなシーンが体験出来ることです。視察中も多くのファン等が撮影をしています。このような「有名ロケ地」がある事により更に賑わいの創出が可能だと思います。PFI観光地です。本市も、P-PFI 手法による公園整備には民間活力プラスαの官民一体型での取り組みに期待するものであります。

研修先・愛知県岡崎市

研修項目・「Oka - biz」

OKA・biz は静岡県富士市がモデルとなっている。そのモデルを自分の地域性や専門性を生かし、さらに発展させ、進化した事業であると感じている。この事業の一番の特色として、日本で初の、自治体主導の f-biz 型中小企業相談センターであり、売り上げアップを支える個別相談、トップランナーによるセミナーとなっている。

体制的には、相談員 6 名、企画運営スタッフ 3 名である。内訳として、IT アドバイザー - 3 名、デザインアドバイザー - 2 名、金融機関派遣 1 名である。相談日は週 5 日であり、月間 50 件、年間 600 件を実施している。この数字を見ても大きな成果が期待できると考えます。又、スタッフの平均年齢が 37,9 歳と若く支援経験も充実している。本市に置き換えて考えてみると、商工会議所との連携、市内、零細・小企業との課題等の共通認識等の発掘を鑑みた上での検討が必要と感じます。道内では、釧路市も取り組んでいる様なので近隣道内経済事情も調査・研究も今後の対象にすべきでしょう。いずれにしても、この事業には期待と成果が期待できます。

視察研修先・滋賀県東近江市
視察研修項目・ 儲かる農業をプロデュースする地域商社「東近江アグリステーション」
報告者・川原光男
<p>東近江市の農業の形態は、耕地面積8,430<sup>ヘクタール</sup>で近畿最大の面積を有しており水田率は97%となっている。</p> <p>しかしながら高所得を狙える野菜の生産量が少なく、兼業率が高くあくまで水稻が中心、後継者が担い手として活躍していくには野菜などの高収入作物への転換を狙い、三方良しの流通をつかさどる地域商社「東近江アグリステーション」を、市・JAで2,000万円の出資金で設立された。</p>
<p style="text-align: center;"><b>地域内中規模流通の概念図</b></p> <p style="text-align: center;">- 9 -</p>
<p>1,500万円の委託事業として推進、成果としては、計画から3年目となるが赤字スタートであり今年度は改めて補助を考えなくてはならないとの説明員からの発言、市内には4つのJAが方向性が違いながら存在しており事業には大変な難しさを感じました。</p>
<p>しかしながら、地域に根ざした今後の事業構想では</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1、地域内中規模流通の拡大</li> <li>2、業務加工用を含めた野菜産地化</li> </ol> <p>の2本柱は間違っていないと、本市に於いてはJAは一本化されており、域内流通へ頑固にこだわっていく必要があると感じました。</p>

報告書 3

視察研修先・岐阜県各務原市

視察研修項目・(仮称) 学びの森官民連携型賑わい拠点創出事業に係わる公募管理制度 (Park-PFI) 活用のためのマーケットサウンディング

報告者・川原光男

市の中心地ある広大な緑地空間、学びの森を中心に開催している「マーケット日和」、公園にあるカフェギャラリーを市民団体が活用することにより、新たな公園の使い方が提案され公園に賑わいが創出しつつある。

この賑わいをより確かなものとする為に「常設のマーケット日和」を理想のシーンと捉え、民間活力 P-PFI を取り入れた公共空間の有効活用を行い、感性豊かな若い世代が訪れる「緑の中の賑わいのある新しいまちの顔」

として、このエリアの価値の向上に向けた起点の一つとするものです。



私たちが訪問した時は、下の写真の若いご家族でした。市長をトップの暮らし委員会がまちに関わりたい人を取り込んでいました。今流行りのインスタ映え、賑わいは大成功のようでした。



広い空間が必要なことと、寒地での対応も考慮が必要、この度の社会実験では 9 割が満足と出ており 508 店の出店希望があり 296 店舗に絞り、コラボ組は 131 組の出店とのこと、

事業期間は 20 年で更新制度もあり、現在のところサウンディングには、14 団体と対話をしているところのこと。好調な状況と判断しました。本市に於いては、恐れることなく P-PFI に取り組まれたし

<p>視察研修先・愛知県岡崎市</p>
<p>視察研修項目・岡崎ビジネスサポートセンターについて</p>
<p>報告者・川原光男</p>
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="277 517 754 1048"> </div> <div data-bbox="815 517 1310 1048"> </div> </div> <p>開設の背景には、岡崎市に於ける中小零細企業の膠着した経営課題に取り組み地域経済の活性化へ、創業・事業承継・譲渡・経営について等、事業者への相談機会の充実と支援機能の強化を図ろうとするものです。</p> <p>開設以来 5 年を経過し着実に実績を重ねていることが示された資料で確認できました。相談者の 4 割が女性で現在は相談に 2～3 週間待ちとなるほど信頼を得ているようで、リピーターも数多くあるとのことでした。</p> <p>その大きな要因は、ビジネスコーディネーターはフアシリティ技術を持った専門家勢である事、ネクタイを外し敷居を感じさせない入り易さのオープンスペースである事。</p> <p>私たちが訪ねた時も、満員の相談中真剣に話をしているのが印象的、どなたが相談員なのか？お客さんなのか？わからないイメージづくりでした</p> <p>ただ、その様な専門家を招聘するにはセンター長で 1,200 万の給与であり、全体予算は 6,000 万円となっている。その結果がこの様な成功事例となっているのも <u>しかり</u>と感じた。</p> <p>本市ではそのままではなく、可能性を探るべきと強く感じました。</p>

視察研修先・滋賀県東近江市
視察研修項目・儲かる農業をプロデュースする地域商社事業について
報告者・松島 緑 (公明党議員団)
<p>恵庭の農業従事者は兼業農家を中心に 10 年前に比べおよそ、半分まで減少高齢化と農業従事者の減少になり、今後、更に農業後継者や新規参入者など多様な担い手の育成・確保が必要となってくる。また農家戸数の減少とそれを担う経営規模の拡大による、農地が飛び地となり農作業の効率化が問題になってくる、また、大型機械の購入で経営負担も大きい。高齢化で小規模農家は益々経営が困難な状況に陥てくる。TPP の大筋合意など農業の国際化が進む中、恵庭の農家が持続的に発展していくためには、経営部門の強化を図るとともに農業所得の向上を図ることが必要になっています。今回の視察先、東近江市では地域とともに、儲かる農業へ、地域商社（東近江めぐりステーション）と J A が連携した取り組みについて行政視察させて頂きました。東近江市は<math>\text{H}17</math>年・<math>\text{H}18</math>年に 1 市 6 町が合併し人口 114.311 人、耕地面積 8.430 ha（近畿最大の耕地面積）しかし、農業産出額では全国 7 位近江市は、米作りが中心で野菜生産量が少なく、兼業農家も多い、畑の耕地面積が少ない、集落営農数が多い。など本市とは作付け状況も経営状況の違いはある、恵庭の農業では作付面積が増えている大規模農家では米農家も概ね野菜作りをしている。</p> <p>東近江市めぐりステーションは<math>\text{H}30</math>年 4 月から事業開始事業内容、目指しているもの</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 安定した所得を確保出来る職業としての農業を具現化し高収益な野菜などに不安なく経営を展開できるように、地域商社が安定して買い取ることで、農家の計画的かつ安定した所得を確保し「地域内中規模流通」による、流通コストの削減で農家の手取りを最大化。通常 J A での取引が概ね、大規模に出荷出来るが価格が乱値収入が安定しない小規模農家は直売場での販売が多いが安定した収入には厳しい。</li> <li>2) 袋詰めなど商品化、流通、販売は地域商社が担い、農家は生産に専念できる。袋詰めなど手数料は多少かかるので作物 1 個あたりの収益は下がるが大規模農家では生産に専念出来るので人件費、労働時間の削減になる。しかし、小規模農家はコストが掛からない直売場に出荷する利用者が多い。</li> <li>3) 地域の消費者に新鮮な地場農産物を安定供給地元大学（龍谷大学農学部）と連携して売れる野菜作売り場づくりになるように、土日スーパーに出向きアンケート調査をして、スーパーの地場産野菜コーナーに学生がデザインした大きなタペストリーで地元野菜をアピール、学生を巻き込んでの取り組みで、実績として 5 件の大型スーパーに地場産野菜コーナー開始、内 4 件買取契約。通常大型スーパーでは買取せず売れ残りは返品され農家は破棄しなければならない。東近江市は集落が多く兼業農家の率も高い、機械も共有して高齢化が進み、担い手不足が深刻な課題、米の生産量が一番高く国の交付金の廃止など深刻な経営を打開策としての取り組みだが、中々農家としては新たな取り組みで収益が安定するまでには時間と理解が必要となり、まだまだ利用者の数は伸びてはいないとのこと。これからの恵庭の農業に期待する地域で支え合う魅力ある農業の所得が上がり安定し経営が見込める、やりがいのある農業を目指して今後、改善しなければならない課題が沢山あります。後継者の育成、新規就農者の育成支援、また、労働力確保対策、女性の経営参画、農福連携、農商工連携、6 次産業への取り組みなどを様々な課題はあるが、恵庭の農業が発展するには、もっと若者の声を聴きくことで、魅力ある恵庭のまちへと広がりをもっていくのではないかと視察に参加し感じました。</li> </ol>

報告書3

視察研修先・岐阜県各務原市

視察研修項目・学びの森官民連携型賑わい拠点創出事業について

報告者・松島 緑 (公明党市議団)

恵庭ふるさと公園は恵庭市中心街に位置しており、都市部におけるレクリエーションや自然とのふれいあいの場として市民に親しまれており、豊かで潤いのある住環境の創出や良好な都市景観の形成を担っています。しかし、施設が老朽化し、樹木が大型化し様々な問題が指摘され周辺環境や社会の状況の変化により、市民が公園に求める機能や内容も大きく変化し、そのような中で本市は「恵庭市公共施設はなづくり基本指針」を策定し本公園が花の観光拠点の一つに位置づけられ再整備を実施することとなった。新たな賑わいの拠点を創出するために公募設置管理制度による事業化を検討することになり、各務原市の「学びの森官民連携型賑わい拠点創出事業に係る公募設置管理制度活用のためのマーケットサウンディング」を視察研修して参りました。学びの森は旧岐阜大学跡地で広大な緑地空間に位置し多くの市民の憩いの場として利用されています。近年では「マーケット日和」などイベントや、公園内のカフェ・ギャラリー「雲のテラス」を市民団体が活用して、新たな公園の使い方が提案されて、公園に賑わいが創出されつつある。この賑わいをより確かなものとするため「常設のマーケット日和」を目指している。更なる民間活力を取り入れるために（那加福祉センター跡地）敷地 2,336 m<sup>2</sup>この区域を学びの森へ編入し、「公募設置管理制度」による事業化を推進している。各務原市の人口は 15 万人前後近年人口減少の傾向が見られた。歯止めをかけるため、まちの魅力の形成・発信・移住定住促進の向けた相談体制も行っている。事業対象地の活用可能性を検討するために、**30** 年年度に「市民公園・学びの森エリアにおける商業施設等誘致調査業務」を実施。この調査において、学びの森周辺エリアで開催し市内から 4 万人の来場者があるマルシェイベント「マーケット日和」の出展者に対するニーズ調査を行い、整備手法・管理運営方針の検討、法的条件の整理、概算事業費の試算などを行い、イメージスケッチを作成している。事業方式として、都市公園法に基づき、飲食店・売店等の公園利用者の利便性の向上に資する公園施設の設置と、当該施設から生ずる収益を利用してその周辺を園路広場などの整備を一体的に行う物を公募により選定する「公募設置管理制度」により実施。また、公園にかかる整備費用には社会資本整備総合交付金「官民連携型賑わい拠点創出事業（補助率 2/1）」を充当し行政コスト削減。年 6 回行われているマーケット日和の出展店舗数 296 店舗ここでしか買えないものが多い。市内に限らず市外からも出店している。公園利用者の 7 割女性、20 代～30 代の方が全体の 6 割、来場者の居住地は岐阜県ない、内 4 割市内。来場者の 8 割が 2 回以上利用している。利用目的は散歩・飲食。滞在時間 1～2 時間。私も昼時に公園内を歩いてみました。沢山の若いお母さんが赤ちゃんを連れて、草むらにシートをひき友人とのんびりと過ごし、長いイチョウ並木では写真撮影している方が沢山いました。今若者のインスタグラムスポットで SNS の効果により更に人が集まっている。これからの季節にはイルミネーションが飾られる。市民や若者の声を聴き日々進化してイベントを開催、若者も一緒にまちづくりに参加していることを聞かせていただき、賑わいのある公園として、更なる可能性を感じました。今後、恵庭ふるさと公園を恵庭の持ち味を生かして、赤ちゃんから高齢な方まで花を楽しみ新たな賑わいのある公園・観光としても立ち寄れる場所として、各務原市の取り組みを参考にさせて頂きたいと感じました。

報告書 3

視察研修先・愛知県岡崎市

視察研修項目・岡崎ビジネスサポートセンターoka-Biz 事業について

報告者・松島 緑 (公明党市議団)

近年の社会経済構造の変化により、中小企業の経営環境は大変に厳しい状況にあります。本市においても、経営上の課題「売上の減少」「利益の減少」「コストの上昇」「人材不足」「後継者がいない」など様々であります。28年恵庭市中小企業経営改善調査報告書の中には持続的な生産・経営基盤の確立について、経営を安定させるために必要な市の取り組みは、資金繰り支援、相談体制の強化、事業主の個別のニーズに合わせた支援が求められているとありましたが、今回の岡崎ビジネスサポートセンターの取り組みは恵庭市が今必要とされている取組として、視察研修となりました。岡崎市は市内商工業活性化を図るために様々な努力をしていたが、下降をたどり、活性化の糸口が見えない状況の中19年商業統計調査で中小企業の零細企業が大変に厳しい状況にあることが分かり、ほぼすべての事業所が売上の課題を抱えており、何処にも相談出来ない状況にあった、市としても効果的な支援実施に向けて施策の検討を始めた。岡崎市はf-Bizをモデルとした経営相談拠点の開設を目指した。H25.10月市内の産業支援機関と一体になり提供出来る拠点づくり商工会議所と連携して、岡崎ビジネスサポートセンターを開設。開設場所は岡崎図書交流プラザ内の一角、誰もがフラットに来やすい場所を提供。相談者は女性も多く最近キッズスペースが設けられている。事業者の課題「もっと主客したい」「事業の行き先が不安」「資金繰りを改善したい」「商品を開発したい」など様々な課題にビジネスコーディネーターが無料で中小企業・起業家を支援する。恵庭市でも事業主の方は同じ悩みを抱えて居ても、「恵庭市中小企業振興基本条例」は制定され産業振興にも取り組んではいますが、中小企業に対しての適切な相談体制がまだまだ整っていないのではと思います。岡崎ビジネスサポートでは、週5日体制で相談員6名、企画運営スタッフ3名(ITアドバイザー3名・デザインアドバイザー2名・金融機関派遣1名)相談件数は月平均50名アドバイザーの平均年齢37.5歳と若いのが大変に驚きました。また、全国から集まり高いビジネスセンス、コミュニケーション能力、情熱を持たれている方がサポートされているのが、とても企業にとって力になると感じた。利用の流れは電話かメール予約→相談→課題見つけ→明確化された課題に対して解決策を提案→提案に対しても何度でもホローし継続的に支援。事業継承の相談は10年かけて総合的な対策をアドバイス、また、売上アップの岡崎ビジネスサポートの情報発信、企業に役立つセミナー開催、今すぐ使えるビジネス情報発信。相談料は無料。無料で何度でも相談出来るのが安心して利用しやすい。利用者は多岐にわたる、老舗の和菓子屋であったり、石鹼の製造・卸し・販売業、米穀店、自動車関連の金型・プラスチック形成事業者、など様々ではありましたが、相談していく中で解決策が生まれ売上にも反映されている事例が沢山有る、しかしながら一度上がっても下がることもあり、継続して相談できる体制になっている。恵庭の中小企業に事業者の方々も、何とか今の現状を変えたいと悩んでいる。この様な相談体制があれば、中小企業のも活力が生まれ恵庭市の経済の活性化、地域の商店街なども賑わいが戻ってくるのではないかと思う。人口も7万人となり、誰もが住んでみたい町として更に、経営者の高齢化・事業の後継者の育成・地域での創業支援などしっかり取り組んで行かなければならないと視察研修で学んだ事、今後、参考にして参りたいとおもいます。

視察研修先・滋賀県東近江市
視察研修項目・「儲かる農業をプロデュースする地域商社」の取り組みについて
報告者・早坂 貴敏
<p>＊議員個々の考察と見解＊</p> <p>■視察に至る背景</p> <p>恵庭市では、米や小麦・大豆・甜菜をはじめ、大消費地の札幌近郊の地の利を活かし、高収益が期待される様々な野菜が栽培されておりますが、基幹産業である農業が今後も発展していくためには、販路拡大や人材確保など様々な課題があるのが現状です。</p> <p>■視察の目的</p> <p>滋賀県東近江市では、「儲かる農業」というテーマのもと、行政、J A、地元農家が一体となってそれぞれの役割分担を明確にし、地域商社を設立して販路拡大を行うことで地域活性化に取り組んでいます。これらの先進的な取り組みを調査・研究することにより、恵庭市の農業振興につなげる事を視察目的とします。</p> <p>■主な内容</p> <p>○東近江市の農業の概要</p> <p>耕地面積は8,430haで近畿最大の耕地面積を誇る。</p> <p>水田率／97%</p> <p>ほ場整備済み／90%</p> <p>集落営農型法人／111法人</p> <p>農地集積率／76.2%</p> <p>多面的機能支払は市域での広域化済</p> <p>市内に4つのJ A（J Aグリーン近江、J A湖東、J A滋賀蒲生町、J A東能登川）</p> <p>農業産出額／108.6億円（滋賀県内1位、近畿7位、全国239位）</p> <p>耕種農業割合／90.7億円（83.5%）</p> <p>耕種農業での農業産出額順位／滋賀県内1位、全国160位</p> <p>畜産農業割合／17.8億円（16.4%）</p> <p>滋賀県及び東近江市の農業の特徴としては、野菜生産数量が少なく、兼業率が高い。水稲中心で畑の耕地面積が少なく、集落営農数が多いという特徴がある。</p>

### ○地域商社設立の経緯

市内のスーパーに近隣の野菜ばかりが並び、地元産が少なかった事、就農者の確保に関する問題や米の生産数量目標配分及び米の直接支払交付金の廃止など課題解決に向けて仕組みづくりを検討。

儲かる野菜への転換を図るべく平成29年に4JAとプライマリーCo. 協議会を設立し、先進地の地域商社から指導を受けながらJA等の関係機関と協議を進め、平成30年度に「株式会社東近江あぐりステーション」を設立。(市とJAで二千万出資)

### ○地域商社の取り組み

近江あぐりステーションの基本理念として、農家は安定した所得を確保できる職業としての農業を具現化するため、地域商社が計画的に買い取りを行うことで安定的かつ所得確保に向けた農業の確立を目指している。

また、袋詰めや商品化、流通・販売は地域商社が担い、農家はあくまでも生産に集中できる環境が整うと共に、地域に新鮮な地場農産物が供給されることで安定的な流通経路が確保されている。

今後の取り組みとしては、地域内中規模流通の拡大と、業務加工用を含めた野菜産地化。関係者と連携した保管・流通の効率化や学校給食の地場産野菜使用率の向上(現在45%)、プロ農家の育成や東近江地域大規模ほ場整備事業との連携を図るとしている。

### ■所見

滋賀県東近江市の農業振興策として地域商社の取り組みを視察してきました。地元の野菜が市内のスーパーで見かけないという市長の疑問から始まったプロジェクトは4つのJAなど関係機関をはじめ、地元農家との様々な調整やビジョンの構築など地域活性化に向かう本気度が伺え、地域創生の取り組みとして非常に参考になりました。

地域商社と生産者の役割を明確にしなが、販路の拡大や生産拡大など意欲のある農家を育てる仕組みづくりと後継者、事業承継に結びつける仕組みなどまだ事業がスタートして間もないこともあり、その成果のすべては伺えませんでした。重要なのは同じビジョンをもって地域ぐるみで取り組むことだと思います。ぜひ今後の議論につなげていきたいと思っています。

視察研修先・岐阜県各務原市
視察研修項目・「学びの森 賑わい拠点創出事業」について
報告者・早坂 貴敏
<p>※議員個々の考察と見解※</p> <p>■視察に至る背景</p> <p>国の都市公園法改正に伴い、恵庭市では、現在民間活力を活かした都市公園の整備、賑わいづくりを目指した施策の検討を進めています。</p> <p>■視察の目的</p> <p>岐阜県各務原市では、都市公園の新たな活用と賑わいづくりを目指してP a r k - P F I 制度を用いて拠点整備を図っています。これらの先進的な取り組みを調査・研究することにより、恵庭市の都市公園づくりにつなげる事を視察目的とします。</p> <p>※P a r k - P F I とは</p> <p>平成29年の都市公園法改正により新たに設けられた、飲食店、売店等の公園利用者の利便の向上に資する公募対象公園施設の設置と、当該施設から生ずる収益を活用してその周辺の園路、広場等の一般の公園利用者が利用できる特定公園施設の整備・改修等を一体的に行う者を、公募により選定する「公募設置管理制度」のこと。</p> <p>■主な内容</p> <p>○賑わい創出の考え方</p> <p>旧岐阜大学の農場跡地であり、周辺に教育施設が立地することから「学びの森」として名づけられた都市公園。市の中心市街地にありながら、広大な緑地空間を有し、多くの市民の憩いの場として利用されている。</p> <p>近年では、学びの森を中心に開催している「マーケット日和」等のイベントや、公園内にあるカフェ・ギャラリー「雲のテラス」を市民団体が有効的に活用することにより、多様な公園の利活用が提案され、賑わい創出、交流人口の拡大に繋がっている。</p> <p>○マーケットサウンディングの実施</p> <p>P - P F I 制度による事業者公募に向けてマーケットサウンディングを実施。結果的に14団体から施設の機能や公園整備に係る提案が行われた。</p>

○各務原マーケット日和について

交流人口の拡大を目指して毎年11月3日（文化の日）に「各務ヶ原マーケット日和」を開催。公園内の学びの森エリア、パークブリッジエリア、市民公園エリアを活用し、複数店舗のコラボレーションを含む200を超える出店者が参加。四万人ほどの入れ込みをしている。

■所見

岐阜県各務原市で行われた「学びの森 賑わい拠点創出事業」について視察してきました。恵庭市でも現在検討を進めている「P a r k - P F I」制度を活用し、主に女性を中心に若者層にとって魅力的な交流拠点を創出する仕組みづくりや様々な工夫が見られました。

とりわけ、文化の日に開催されているイベント「マーケット日和」については、多くの市内外の方々を集約する一大行事となっており、市内の魅力ある店舗が一堂に会すだけでなく、多くのコラボレーションを生み出すなど付加価値が伺え、ただ外側を整備するのではなく、整備した都市公園をどのように活用していくのかが極めて重要であるということを再認識しました。

そういった意味では、都市公園の整備に向けたイメージ段階から地域の皆さんや実際に運営に携わるボランティアの方々などの意見や発想が極めて重要だと考えます。今回の気づきと学びをぜひ今後の恵庭市の都市公園整備に向けた議論に結び付けたいと思います。

視察研修先・愛知県岡崎市
視察研修項目・Ok a - b i zについて
報告者・早坂 貴敏
<p>＊議員個々の考察と見解＊</p> <p>■視察に至る背景</p> <p>恵庭市では、中小企業振興基本計画を策定し、市内の農産物や観光などの地域資源を活かして、人・物・お金の流れを生み出すなど、施策を総合的に推進することにより、地域経済の発展及び市民生活の向上を目指していますが、事業承継や起業・創業支援、人材確保など様々な課題があるのが現状です。</p> <p>■視察の目的</p> <p>愛知県岡崎市では、現在全国各地で広まりつつある「Ok a - b i z」事業を取り入れ、市内商工業の発展と活性化に取り組んでいます。これらの先進的な取り組みを調査・研究することにより、恵庭市の中小企業振興策につなげる事を視察目的とします。</p> <p>■主な内容</p> <p>○「Ok a - b i z」開設の経緯</p> <p>市内中小企業の活性化に向けて補助金交付やセミナー開催など行ってきたが、バブル崩壊やリーマンショックなどを要因とした長期にわたる景気の後退により、活性化の糸口が見いだせない状況下にあった。また、中小零細企業の活性化促進を目指すため平成24年にアンケート調査を行ったが、その結果、約八割の事業所が売上に関する課題を抱えていることが分かった。中小企業に対する支援策の検討を進める中、他市の成功事例である富山市産業支援センター（f - b i z）事業に着目し、視察や意見交換を重ねると共にf - b i zセンター長の小出宗昭氏の協力を得て平成25年に経営相談拠点「岡崎ビジネスサポートセンター Ok a - b i z」を開設した。</p> <p>○主な概要</p> <p>図書館交流プラザ・りぶら2階にて週5日開設。ビジネスコーディネーターとデザイン・ITアドバイザー、金融機関派遣スタッフが3～4人体制で相談対応。</p> <p>年間相談件数／2,914件</p> <p>リピート率／87.3%</p> <p>内容別割合／販路開拓、情報発信、新商品・新サービスなど売上アップに関する相談が全体の7割を占める。</p>

#### ○セミナー開設について

事業者のチャレンジ意欲を高める「チャレンジセミナー」や売り上げアップを目指した「実践セミナー」。起業・独立開業を目指す「特別セミナー」など定期的に開催。

#### ■所見

愛知県岡崎市のOkabizについて視察してきました。中小企業の支援策として近年全国的にも注目を集める取り組みということで大変興味深い取り組みでした。

多くの中小企業が抱える悩みの多くが売り上げアップということで、それぞれ強みや魅力がありながら、価値を活かしきれていない課題解決のため、あらゆるマーケティングの情報や数ある相談件数同士のコラボレーションなど支援の内容は幅広く、具体的な売り上げアップにつながっている事は大変意義深いものがあると思います。

魅力的なコンセプト提案から明確な顧客ターゲットを設定し、場合によってはビジネスマッチングを図りながらより効果的な情報発信という一連の流れは洗練されており、確かな実績から相談件数も右肩上がりに増えているのは評価に値すると考えます。北海道内でも最近では釧路市が取り組みを始めたと同っていますので、ぜひその効果について今後機会を見て改めて確認するとともに、中小企業支援策の更なる議論につなげていきたいと思っています。

視察研修先・滋賀県東近江市
視察研修項目・儲かる農業をプロデュースする地域商社
報告者・伊藤雅暢
<p>＊議員個々の考察と見解＊</p> <p>滋賀県東近江市は、行政、JA、地元農家が一体となり「儲かる農業」という方針のもと、地域商社を設立するとともに販路拡大を目指すことで農業振興並びに地域活性化に取り組んでいる。東近江市の農業は、耕地面積8,430haで近畿最大の耕地面積を誇り、水田率97%、ほ場整備済み90%、集落営農型法人111法人、農地集積率76.2%、多面的機能支払は市域での広域化済、市内に4つのJA（JAグリーン近江、JA湖東、JA滋賀蒲生町、JA東能登川）という環境もあって農業産出額は108.6億円（滋賀県内1位、近畿7位、全国239位）を誇る。</p> <p>耕種農業割合は90.7億円（83.5%）、耕種農業での農業産出額順位が滋賀県内1位、全国160位を誇り、畜産農業割合は17.8億円（16.4%）</p> <p>地域商社設立の背景・経緯としては、市内のお店に市外の野菜ばかりが並び、地元産が少なく、担い手も不足しているなど問題解決に向けて中長期的に検討。平成29年に4つのJAと協議会を設立し、平成30年度に「株式会社東近江めぐりステーション」を設立した。</p> <p>何においても安定した所得を確保していく事が第一であり、そこを地域商社が計画的に買い取りを行うことで安定的な農業基盤を築いている。そして、農家と地域商社がそれぞれの役割分担を果たすことで農家は生産に集中できる環境が整い、地域に地元産の野菜が並ぶことで地産地消が生まれ、地域産業の活性化につながっている。</p> <p>まだ始まったばかりの施策で成果はこれからという事だったが、生産者・JA・行政が一体となって地域活性化に取り組む姿勢に好感が持てる。恵庭市においても有機的な連携づくりにつなげていきたい。</p>

<p>視察研修先・岐阜県各務原市</p>
<p>視察研修項目・学びの森 賑わい拠点創出事業</p>
<p>報告者・伊藤雅暢</p>
<p>＊議員個々の考察と見解＊</p>
<p>岐阜県各務原市では、都市公園の新たな活用を目指し、P－P F I制度を活用して公園整備はもとより地域活性化に取り組んでいる。P－P F Iとは、H 2 9の都市公園法改正に伴い、公園利用者の利便性向上に資する飲食・販売など当該施設の収益を活用し、周辺公園施設の整備・改修等を一体的に行う「公募設置管理制度」であり、恵庭市も現在ふるさと公園を中心に検討を進めている。</p>
<p>各務ヶ原市の旧岐阜大学の農場跡地は、周辺に教育施設が立ち並ぶことから「学びの森」として市民に親しまれる都市公園であり、中心市街地でありながらも、広大な緑地空間を有することから、賑わい創出が期待できる環境が整っており、学びの森では、「マーケット日和」という大規模イベントや、公園内にカフェを市民団体が活用し、様々な公園の利活用が提案され、賑わい創出に寄与している。</p>
<p>若者たちや女性が魅力を感じる拠点を作るため、市民が主体となって施設の活用や大型イベントを創り上げることにより、行政では成しえない発想や行動力によって単なる都市公園整備ではなく、多くの関わりが増えて付加価値を生みハードだけでなくソフトの部分で活性化が見られることは恵庭市にとっても参考になると考える。</p>
<p>ぜひとも恵庭市でこれらの施策を進める過程で、地元の住民や市民ボランティアを巻き込み、意見の集約や今後の活用展望など継続的に関わる仕組みづくりを検討したい。</p>

視察研修先・愛知県岡崎市
視察研修項目・Ok a - b i z
報告者・伊藤雅暢
<p>＊議員個々の考察と見解＊</p> <p>愛知県岡崎市では、Ok a - b i z を取り入れ、中小企業の振興に取り組んでいる。これまで、市内中小企業の活性化策と言えば、補助金交付やセミナー開催など限定的であったが、長期的な不景気により、決定的な解決策にはつながっていなかった。そこで、具体的な中小企業支援策を検討し、現在全国的に進められているが、当時の先駆けとして富山市産業支援センター（f - b i z）事業を参考に、f - b i z センター長の小出宗昭氏のバックアップを得てH25に「岡崎ビジネスサポートセンター Ok a - b i z」を開設することとなった。</p> <p>Ok a - b i z は、「図書館交流プラザ・りぶら」で週5日開設。ビジネスコーディネーターや金融機関派遣スタッフ等、3・4人体制で相談対応をしている。年間相談件数は、2,914件、リピート率87.3%、主に販路開拓や情報発信、新商品・新サービスなど売上向上に関する相談が全体の7割を占める結果となっている。</p> <p>恵庭市においても中小企業が抱える悩みのほとんどは売り上げに関する事ではないかと考えるが、あらゆる経営ノウハウやマーケティング情報を駆使して地元企業の活性化につなげる取り組みは極めて興味深いものとなった。</p> <p>実際に相談件数も右肩上がりに増加している事を見ると、地元の評判も上がってきていることが伺えるが、比較的大規模な土壌がないと具体的な繁栄は難しいという課題もあり、広域的な取り組みが出来ないか今後の展開も注視していきたい。地域経済の発展なくしてまちづくりは成しえないという考えのもと、今後も市内の中小企業の活性化に取り組んでいきたい。</p>

視察研修先・滋賀県東近江市
視察研修項目・儲かる農業をプロデュースする地域社会
報告者・市民希望の会 林 謙治
<b>【考察】</b>
東近江市は13年前に八日市市を中心に6町が合併し出来た市である、結果人口が114,311人、面積388,37K㎡で当然財政規模も本市と比べても相当大きい。
東近江市の農業は、100年以上続く水田が中心であり、耕地面積の97%、8,430haを占めている。耕地面積は近畿最大であるが、農業産出額は近畿で7位(108,6億円)である。(米は面積の割には売り上げが低いという事である。)そのような中、市長が市内のスーパーになんで群馬のキャベツや長野のレタスばかりが並んでいるんだ！東近江の野菜はないのか！また、市長は素朴な疑問として農家が安定していなければ、就農する若者は出てこないと思い、国による米の生産数量目標配分及び米の直接支払交付金の廃止。米作地帯への影響が懸念されている、ことからいわゆる「農業の30年問題」への答えを示すために行動を起こすことになった。
平成28年度・FS協議会でキャベツを50haまで増産し地域商社に関する情報収集等を行う。平成29年度・4JA等とプライマリーCo協議会を設立・先進地域商社からの指導・社長候補者の選定・JA等関係機関との協議。平成30年度・市に地域支援室を設置・(株)東近江あぐりステーションを設立(市1,000万円・JA1,000万円出資)この地域商社が狙う流通の規模感は大規模だと、大量出荷ができるが大産地のブランドがなければ競争力が低く価格が乱高下する。また、高齢者メインの今までの手法は大量出荷できず売れ残りは持ち帰り安定収入は確保できず、年200万円が良いところであった。あぐりステーションの目指す地域内中規模流通は、計画生産、安定買い取りで農家の経営計画が立ち、県と市の支援で、野菜の質と量を確保しプロによる一貫交渉で有利に販売でき、売れる農産物の分析や重点生産品目の検討まで行えメリットが非常に大きい。
<b>東近江あぐりステーションの基本理念</b>
<b>農家よし</b> ・安定した所得を確保できる職業としての農業を具体化 → 高収入の野菜等に不安なく経営を展開できるよう、地域商社が安定買い取りを行うことで農業の計画的かつ安定した所得を確保し、儲かる職業としての農業を実現する。 「地域内中規模流通」による流通コストの削減で農家の手取りを最大化する。更に袋詰め等の商品化、流通、販売は地域商社が担い農家は生産に集中。
<b>市民よし</b> ・地域の消費者に新鮮な地場農産物を安定供給 → 「地域内中規模流通」の実現により、地域で採れる新鮮な農作物を地域の小売店に安定して流通させる。
<b>地域よし</b> ・意欲があれば誰でも農家で活躍ができる場を提供し地域を活性化する。地域内自給率を向上させ、災害にも強い地域の構築。これらわ、全て市長の強い思い入れが政策を実現させるに足る要因となっていると思われる。 以上

視察研修先・岐阜県各務原市
視察研修項目・P-PFI【学びの森】賑わい拠点創立
報告者・市民希望の会 林 謙治
【考察】
<p>市の基本計画に示されている方向性に「都心ルネサンス地区」の重点風景地区に指定されている市民公園に指定されている市民公園・学びの森エリアに、より賑わいのある都市づくりを推進する。「常設のマーケット日和」を理想のシーンと捉え、民間活力を取り入れた公共空間の有効活用を行い、「緑の中の賑わいある新しいまちの顔』として、当該エリアの価値向上に向けた起点の一つとする事を目的に進められた事業である。スケジュールとしては、事業手法の決定からサウンディング実施要領の公表、社会実験プロポーザル要領の公表、社会実験の実施、都市公園条例の改正及び学びの森区域の変更、公募設置等指針の公示まで、5ヶ月の速さであった。各務原に於いても（東近江市同様）市長が中心に牽引力を発揮している。各務原マーケット日和の企画委員会も月、1回のペースで開かれ座長として会議を引っ張って行っている。また、社会実験及び来場者アンケートによると、来場者の約7割が女性であり、20～30才代が全体の6割を占めていた。また、来場者の居住地では、全体の約8割が県内で、4,4割が市内であった。更に、学びの森周辺エリアの利用状況では、来場者の8割が2回以上の利用者であり、利用目的は散歩と飲食で6割の多数を占め滞在時間については、7割が1～2時間であった。交通手段は7.5割りが車利用者であった。</p> <p>これらの事からP-PFI制度による賑わい創出拠点設置の取り組みへの関心は高く、特に子育て世代が快適に過ごせる場が求められていると検証結果をまとめている。このことは本市恵庭市にとっても、大変参考になることであり、人口増の頭打ちをむかえている本市の起爆剤としても大いに役立そうである。P-PFIを活用し、20～30才代の若者や、小さなお子さんをお持ちの若い夫婦・家族を本市に移住してもらえれば賑わいを創出していけるのではないだろうか。</p> <p>申し込み店舗数に於いても508店舗もあり、うち296店舗を認可した各務原市のマーケット日和は大盛況であったようである。しかし、結果100店舗以上のお店を断ったとの事であるが、個人的には出店を断ることの無いようにすべきと感じた。これはいわば市民のお祭りであり、スペース的に限界があるのであれば、先着順にでもすべきで、主催者側が断るのであれば、せっかく盛り上がった市民感情に水を差すことになるのではないだろうか。</p> <p>また、P-PFI活用の賑わい創出は、屋外が対象であり、本市の場合は北海道と云う気象条件を考慮しなければならない。各務原市を視察したのは11月であったが、公園には子供連れの家族が遊んでいたが、北海道では考えられない。むしろ完全に雪景色になれば雪まつりができるが雪が降る前と雪が解ける時期（3～4月の春）の集客を考えるのが重要になると思われる。</p>
以 上

視察研修先・愛知県岡崎市
視察研修項目・愛知県岡崎市 岡崎ビジネスサポートセンター「Oka-biz」事業について
報告者・市民希望の会 林 謙治
【考察】
岡崎市の人口は 38,11 万人で本市の 5 倍以上、一般会計で 1,235 億円と約 5 倍という規模である。この岡崎ビジネスサポートセンター（以下 Oka-Biz）の予算規模は 6 千万円代と言う事で羨ましい限りである。しかし、参考になる点が多々あったので報告したい。
Oka-Biz に相談している、5~6 社程の相談風景を見せて頂いた、どのテーブルを見ても皆フランクな雰囲気の中にも真剣に相談業務を行っていた。相談を受ける方々は、行政の職員ではなく、行政から委嘱を受けたビジネスコーディネーターとアドバイザー・金融機関派遣スタッフが 3~4 人/日でプロとして相談対応、更に IT アドバイザー・デザインアドバイザー・商工会議所からの派遣社員のプロを人件費を支払って対応している。また、岡崎信用金庫・日本政策金融公庫・JETORO・名古屋銀行・楽天・Yahoo! 等の企業と連携し事業を後押し、相談会を通じてネットショップへの出店・販促を支援している。年間相談件数約 3,000 件・リピート率 87,3% 相談のきっかけは、口コミ・紹介・SNS からの新規割合が 79,6%・売上アップに関する相談 74,3%・創業支援件数 37 件・女性相談者の割合 41%・メディア掲載数 375 件・5 年間の視察件数 187 件である。また、これまでにセミナーの開催は 9 回、参加人数は 672 人、満足度の平均点は 85 点であった。
Biz モデルが全国に広がっている。Biz モデルとは、2008 年に開設した静岡県富士市の富士市産業支援センター「fBiz1(エフビズ)」をモデルにした中小企業支援の取り組み。F-Biz は政府の概算要求で具体的な名前が挙げられるなど国からの注目度も高く、売り上げアップに特化した無料のコンサルティングは“地方創生の切り札”として全国の自治体が熱い視線を送っている。他地域展開第 1 号として 2013 年に開設した Oka-Biz の取り組みにより汎用性が実証されたことを受け、導入を検討する自治体が一挙に増加した。現在、各地に「OOBiz」が開設されており、2018 年 9 月時点で全国 21 自治体にまで拡大しています。これまでの中小企業者は、一人か家族、または少人数でしかも専門性のない人だけでやってきたのが、「Oka-biz」では、ある程度の報酬を払った専門性の高い、しかもカジュアルで情熱のあるフランクなスタッフの存在が成功の要因として大きいと思われる。顔を出し、名前をだし、自分がその企業の当事者だと思って考える人材の確保が最重要である。Oka-Biz が開設されて 5 年目の相談件数は、約 3,000 件との事、累計では 11,000 件の実績は高く評価できる。これからも Oka-Biz の多才なスタッフたちが相談者に寄り添い、どんどん成果を上げていくことは間違いがない事でしょう。
本市でこれを実現するには、情熱の有る多彩な人材を確保することに尽きると思われるが、その為には、それなりの資金も必要になってくる。
以 上